

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	720,220	703,024
空中線設備	245,735	237,051
市内線路設備	124,360	66,605
市外線路設備	44,613	46,031
土木設備	42,233	40,941
海底線設備	20,934	22,703
建物	193,307	183,974
構築物	26,543	26,354
土地	51,904	51,574
建設仮勘定	134,513	127,778
その他の有形固定資産	39,124	36,086
有形固定資産合計	※1 1,643,491	※1 1,542,127
無形固定資産		
施設利用権	6,664	6,772
ソフトウェア	227,079	228,858
のれん	28,321	25,503
その他の無形固定資産	8,057	7,893
無形固定資産合計	270,122	269,028
電気通信事業固定資産合計	1,913,613	1,811,155
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 73,679	※1 75,403
無形固定資産	54,255	53,572
附帯事業固定資産合計	127,934	128,975
投資その他の資産		
投資有価証券	50,227	46,044
関係会社株式	28,408	24,374
関係会社出資金	168	178
長期前払費用	65,267	65,528
繰延税金資産	99,447	99,925
敷金及び保証金	40,730	39,890
その他の投資及びその他の資産	22,042	21,341
貸倒引当金	△10,974	△10,442
投資その他の資産合計	295,318	286,842
固定資産合計	2,336,866	2,226,973
流動資産		
現金及び預金	75,375	73,771
受取手形及び売掛金	389,956	402,055
未収入金	43,617	51,326
有価証券	298	3,227
貯蔵品	84,465	61,910
繰延税金資産	45,466	52,196

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他の流動資産	42,007	21,817
貸倒引当金	△13,524	△14,003
流動資産合計	667,662	652,301
資産合計	3,004,529	2,879,274
負債の部		
固定負債		
社債	※3 257,742	※3 207,767
長期借入金	315,036	264,855
退職給付引当金	18,707	17,737
ポイント引当金	48,743	43,055
その他の固定負債	25,039	23,000
固定負債合計	665,270	556,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 110,498	93,541
支払手形及び買掛金	68,533	77,169
短期借入金	37,051	5,665
未払金	194,742	241,324
未払費用	11,966	10,733
未払法人税等	46,305	77,804
賞与引当金	9,068	19,231
その他の流動負債	92,305	81,657
流動負債合計	570,472	607,127
負債合計	1,235,743	1,163,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,235	367,266
利益剰余金	1,221,810	1,173,826
自己株式	△22,103	△20,625
株主資本合計	1,708,794	1,662,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,316	18,570
為替換算調整勘定	△1,711	2,443
評価・換算差額等合計	19,604	21,014
新株予約権	603	494
少数株主持分	39,783	31,902
純資産合計	1,768,786	1,715,730
負債・純資産合計	3,004,529	2,879,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	685,209
営業費用	
営業費	168,917
運用費	97
施設保全費	56,011
共通費	587
管理費	24,495
試験研究費	1,587
減価償却費	90,311
固定資産除却費	6,066
通信設備使用料	112,960
租税公課	7,621
営業費用合計	468,656
電気通信事業営業利益	216,552
附帯事業営業損益	
営業収益	185,311
営業費用	277,490
附帯事業営業利益	△92,178
営業利益	124,373
営業外収益	
受取利息	188
持分法による投資利益	22
償却債権取立益	86
匿名組合投資利益	1,445
雑収入	2,784
営業外収益合計	4,527
営業外費用	
支払利息	2,745
雑支出	1,328
営業外費用合計	4,073
経常利益	124,826
特別損失	
投資有価証券評価損	351
特別損失合計	351
税金等調整前四半期純利益	124,475
法人税、住民税及び事業税	46,168
法人税等調整額	5,282
法人税等合計	51,451
少数株主利益	567
四半期純利益	72,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,475
減価償却費	94,309
のれん償却額	2,433
固定資産売却損益 (△は益)	93
固定資産除却損	4,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△830
支払利息	2,745
持分法による投資損益 (△は益)	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	351
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,688
前払年金費用の増減額 (△は増加)	718
売上債権の増減額 (△は増加)	21,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,442
未払金の増減額 (△は減少)	△33,504
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,786
前受金の増減額 (△は減少)	6,354
その他	△24,897
小計	172,667
利息及び配当金の受取額	1,272
利息の支払額	△2,044
法人税等の支払額	△76,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,214
有形固定資産の売却による収入	305
無形固定資産の取得による支出	△21,294
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	69
関係会社株式の取得による支出	△5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
長期前払費用の取得による支出	△4,300
その他	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,970

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,031
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△30,372
社債の発行による収入	70,000
自己株式の取得による支出	△1,609
配当金の支払額	△23,979
少数株主への配当金の支払額	△463
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (新規)・株式取得により2社増加 中部テレコミュニケーション株式会社、ネットワーク・サポート・サービス株式会社 ・新規設立により1社増加 株式会社KDD I チャレンジド</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 (新規)・新規設立により1社増加 株式会社A-Sketch ②変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。</p> <p>また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は9,943百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は13,804百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,633,676百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 566 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>[借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 387 百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 14,945 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 140百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 614 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,449,079百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 39,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,673百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,394百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,375百万円	有価証券勘定	298百万円	計	75,673百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,278百万円	現金及び現金同等物	74,394百万円
現金及び預金勘定	75,375百万円									
有価証券勘定	298百万円									
計	75,673百万円									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,278百万円									
現金及び現金同等物	74,394百万円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818.86株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,251.29株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 603百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	187,523	6,033	870,520	—	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	19,712	9,255	31,767	(31,767)	—
計	679,762	207,236	15,288	902,288	(31,767)	870,520
営業費用	540,608	222,112	15,482	778,202	(32,055)	746,146
営業利益又は営業損失(△)	139,154	△14,875	△193	124,085	288	124,373

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、減価償却費が移動通信事業において9,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費が移動通信事業において10,837百万円、固定通信事業において2,967百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	159,969	33,588	870,520	—	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	21,375	12,896	37,071	(37,071)	—
計	679,762	181,344	46,484	907,591	(37,071)	870,520
営業費用	540,608	197,768	45,124	783,501	(37,354)	746,146
営業利益又は営業損失(△)	139,154	△16,424	1,359	124,090	283	124,373

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日)
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,851	40,742	35,891
(2) その他	50	51	0
合計	4,902	40,794	35,892

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 104百万円(営業費49百万円、管理費38百万円、他16百万円)

附帯事業営業費用 3百万円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 387,571.05円	1株当たり純資産額 377,277.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,244.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	72,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	72,455
期中平均株式数(株)	4,460,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。